

平成29年5月25日

住友生命保険相互会社

平成28年度決算（案）のお知らせ

住友生命保険相互会社（社長 橋本 雅博）の平成28年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）の決算（案）をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	1頁
2. 平成28年度末保障機能別保有契約高	3頁
3. 平成28年度決算（案）に基づく社員配当金について	4頁
4. 平成28年度の一般勘定資産の運用状況	11頁
5. 貸借対照表	21頁
6. 損益計算書	32頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	34頁
8. 基金等変動計算書	35頁
9. 剰余金処分案	37頁
10. 債務者区分による債権の状況	37頁
11. リスク管理債権の状況	38頁
12. 貸倒引当金の状況	38頁
13. ソルベンシー・マージン比率	39頁
14. 平成28年度特別勘定の状況	40頁
15. 保険会社及びその子会社等の状況	42頁

以上



1. 主要業績

a. 年換算保険料

(1) 保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	14,847	100.7	15,179	102.2
個 人 年 金 保 険	7,087	102.8	8,073	113.9
合 計	21,934	101.4	23,253	106.0
うち生前給付保障+医療保障等	5,197	101.8	5,326	102.5
うち生前給付保障	1,428	104.4	1,537	107.7
うち医療保障	3,661	101.1	3,687	100.7

(2) 新契約+転換純増

(単位：億円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	1,066	116.9	1,207	113.2
個 人 年 金 保 険	625	139.0	1,322	211.4
合 計	1,692	124.2	2,529	149.5
うち生前給付保障+医療保障等	400	111.3	424	106.0
うち生前給付保障	137	200.9	187	136.0
うち医療保障	262	90.1	235	89.9

(ご参考) 解約+失効

(単位：億円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度	
		前年度比		前年度比
個人保険+個人年金保険	864	98.5	687	79.5

(注)1. 年換算保険料は、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額等（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額等）を計上しています。

2. 生前給付保障の年換算保険料は、就労不能・介護給付、特定疾病給付、重度慢性疾患給付、特定重度生活習慣病給付及び保険料の払込みを免除する特約の給付に該当する部分の合計額です。

3. 医療保障の年換算保険料は、入院給付、手術給付等に該当する部分の合計額です。

b. 保有契約高及び新契約高

(1) 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成27年度末				平成28年度末			
	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比
個人保険	8,421	100.1	840,193	94.3	8,473	100.6	775,441	92.3
個人年金保険	2,895	104.5	139,964	103.3	3,337	115.3	160,025	114.3
個人保険＋個人年金保険	11,316	101.2	980,158	95.5	11,810	104.4	935,466	95.4
団体保険	—	—	315,591	99.5	—	—	314,854	99.8
団体年金保険	—	—	25,555	95.6	—	—	25,654	100.4

(注)1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

(2) 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成27年度						平成28年度					
	件 数	前年度比	金 額	前年度比	新契約	転換による純増加	件 数	前年度比	金 額	前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	844	112.1	20,129	55.1	29,937	△9,807	781	92.4	741	3.7	21,136	△20,395
個人年金保険	301	125.7	13,402	136.0	13,592	△189	608	201.9	28,762	214.6	28,891	△128
個人保険＋個人年金保険	1,146	115.3	33,532	72.3	43,529	△9,997	1,389	121.2	29,503	88.0	50,027	△20,524
団体保険	—	—	735	131.2	735	—	—	—	513	69.9	513	—
団体年金保険	—	—	1	232.7	1	—	—	—	0	46.8	0	—

(注)1. 件数は、新契約に転換後契約及び保障一括見直し後契約を加えた数値です。

2. 転換による純増加には、保障一括見直しによる純増加の金額を含んでいます。

3. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

4. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

c. 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比
保険料等収入	3,022,000	117.2	3,315,480	109.7
資産運用収益	585,154	66.4	744,052	127.2
保険金等支払金	2,477,569	107.6	1,999,214	80.7
資産運用費用	88,099	43.5	176,580	200.4
経常利益	237,503	104.8	228,793	96.3

d. 剰余金処分

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比
当期末処分剰余金	87,894	79.4	81,954	93.2
社員配当準備金繰入額	51,548	86.8	51,735	100.4
純剰余金	36,345	70.9	30,218	83.1

e. 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	27,641,583	101.0	30,026,983	108.6

f. 基礎利益

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度	
		前年度比		前年度比
基 礎 利 益	308,248	75.0	337,697	109.6

(注) 変額年金保険に係る標準責任準備金繰入額等および戻入額等は次のとおりです。
(平成27年度繰入額等 162億円、平成28年度戻入額等 17億円)

2. 平成28年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	8,261	771,384	—	—	21,823	314,822	30,084	1,086,206
	災害死亡	(7,849)	(192,677)	(44)	(1,943)	(2,521)	(8,513)	(10,414)	(203,135)
	その他の条件付死亡	(0)	(0)	(—)	(—)	(63)	(331)	(63)	(331)
生存保障	212	4,057	3,337	160,025	7	32	3,557	164,115	
入院保障	災害入院	(5,000)	(310)	(113)	(5)	(1,342)	(11)	(6,456)	(327)
	疾病入院	(4,988)	(308)	(111)	(5)	(11)	(0)	(5,111)	(314)
	その他の条件付入院	(8,816)	(2,197)	(43)	(3)	(63)	(0)	(8,922)	(2,201)
障害保障	(6,478)	(—)	(33)	(—)	(2,315)	(—)	(8,826)	(—)	
手術保障	(6,636)	(—)	(138)	(—)	(—)	(—)	(6,774)	(—)	

項 目	団体年金保険		財形保険		財形年金保険		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	6,601	25,654	62	1,664	22	464	6,686	27,782

項 目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	270	1

項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	—	—

- (注)1. ()内の数値は付随保障部分及び特約の保障を表します。
 2. 団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険及び医療保障保険の件数は被保険者数を表します。
 3. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
 4. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。
 5. 医療保障保険の入院保障欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
 6. 受再保険については保有はありません。

3. 平成28年度決算（案）に基づく社員配当金について

平成28年度決算（案）に基づく社員配当率は以下のとおりです。

a. 個人保険、個人年金保険

- (1) 死差益配当率（主力商品の一部特約等の長期継続配当率を含みます。）について増配としました。
- (2) 利差益配当率について減配としました。
- (3) その他の配当率については据置きとしました。

b. 団体保険

配当率は原則として据置きとしました。

c. 団体年金保険

<新企業年金保険、厚生年金基金保険及び確定給付企業年金保険(02)等>

配当率は、予定利率 0.75%又は 1.25%(解約控除あり)に対する責任準備金に対して 0.09%としました。

<拠出型企業年金保険(02)>

配当率は、予定利率 1.25%に対する責任準備金に対して 0.14%としました。

(注) 新単位口別利率設定特約部分の責任準備金は含みません。

個人保険、個人年金保険について受取金額を例示しますと、以下のとおりです。

＜例 1＞最低保証利率付 3 年ごと利率変動型積立保険（新介護収入保障特約(10 回タイプ)付加契約)
 35 歳加入、65 歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、年金年額 240 万円
 総合医療特約 日額 1 万円、入院保障充実特約(09) 給付金額 10 万円

加入年度 (経過年数)	保険料(*) (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配 当 金]	死亡契約 [保険金(*) + 配当金]
3 年ごと配当タイプ			
平成 23 年度 (6 年)	142,920 円	(8,194) 8,671 円	22,519,200 円

(*)保険料、保険金額は主契約（保険ファンド）部分を除いた金額です。

＜例 2＞最低保証利率付 3 年ごと利率変動型積立保険（新介護収入保障特約(20 年タイプ)付加契約)
 35 歳加入、65 歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、年金年額 240 万円
 災害入院特約(01)、疾病医療特約(01)、入院治療重点保障特約 日額 1 万円、通院特約(04) 日額 3 千円

加入年度 (経過年数)	保険料(*) (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配 当 金]	死亡契約 [保険金(*) + 配当金]
3 年ごと配当タイプ			
平成 20 年度 (9 年)	192,240 円	(54,416) 57,668 円	32,481,600 円

(*)保険料、保険金額は主契約（保険ファンド）部分を除いた金額です。

＜例 3＞最低保証利率付 3 年ごと利率変動型積立保険（新介護通減定期保険特約(10 年更新型)付加契約)
 45 歳加入、65 歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、初年度保険金額(*) 2500 万円
 総合医療特約 日額 1 万円、入院保障充実特約(09) 給付金額 10 万円

加入年度 (経過年数)	保険料(*) (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配 当 金]	死亡契約 [保険金(*) + 配当金]
3 年ごと配当タイプ			
平成 23 年度 (6 年)	223,440 円	(10,425) 11,225 円	18,333,334 円

(*)保険料、保険金額は主契約（保険ファンド）部分を除いた金額です。

＜例 4＞最低保証利率付 3 年ごと利率変動型積立保険（新介護通減定期保険特約(10 年更新型)付加契約)
 45 歳加入、65 歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、初年度保険金額(*) 2500 万円
 災害入院特約(01)、疾病医療特約(01)、入院治療重点保障特約 日額 1 万円、通院特約(04) 日額 3 千円

加入年度 (経過年数)	保険料(*) (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配 当 金]	死亡契約 [保険金(*) + 配当金]
3 年ごと配当タイプ			
平成 20 年度 (9 年)	214,500 円	(47,015) 50,540 円	15,000,000 円

(*)保険料、保険金額は主契約（保険ファンド）部分を除いた金額です。

(注) 1. 「死亡契約」欄は、契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。

＜例 1＞および＜例 2＞については、年金の現価相当額を示します。

＜例 3＞および＜例 4＞については、通減後の保険金額を示します。

2. 「受取金額」欄の()内の数字は、前年度配当率に基づいて計算した場合を示します。

<例5> 定期付終身保険 10倍型(10年更新型)

35歳加入、65歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、死亡保険金2,000万円(うち終身部分200万円)
 災害入院特約(01)、疾病医療特約(01) 日額1万円、通院特約 日額3千円

加入年度 (経過年数)	保険料(*) (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配当金]	死亡契約 [保険金+配当金]
毎年配当タイプ			
平成7年度 (22年)	351,144円	(3,250) 10,238円	20,000,000円

(*)保険料は55歳時に更新した後の金額です。

<例6> 定期付終身保険 10倍型(10年更新型)

35歳加入、65歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、死亡保険金2,000万円(うち終身部分200万円)

加入年度 (経過年数)	保険料(*1) (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配当金(*2)]	死亡契約 [保険金+配当金]
毎年配当タイプ			
昭和62年度 (30年)	258,816円	(66,416) 86,840円	20,000,000円

(*1)保険料は55歳時に更新した後の金額です。

(*2)定期保険特約は保険期間満了時につき配当を2回分お支払いします。

<例7> 定期保険 (10年更新型)

45歳加入、男性、口座振替料率、月払、死亡保険金1,000万円

災害入院特約(01)、疾病医療特約(01)、入院治療重点保障特約 日額1万円、通院特約(04) 日額3千円

加入年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配当金]	死亡契約 [保険金+配当金]
5年ごと利差配当タイプ			
平成19年度 (10年)	126,420円	(40,170) 42,616円	10,000,000円

<例8> 養老保険

30歳加入、30年満期、男性、口座振替料率、月払、保険金100万円

加入年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配当金]	満期・死亡契約 [保険金+配当金]
5年ごと利差配当タイプ			
平成19年度 (10年)	31,656円	(1,397) 862円	死亡 1,000,000円
平成14年度 (15年)	31,656	(2,392) 1,544	死亡 1,000,000
平成9年度 (20年)	27,720	(0) 0	死亡 1,000,000
毎年配当タイプ			
平成4年度 (25年)	20,664	(0) 0	死亡 1,000,000
昭和62年度 (30年)	21,240	— —	満期(1,000,000) 1,000,000

(注) 1. 「死亡契約」、「満期・死亡契約」欄は、満期又は契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。

2. 「受取金額」欄の()内の数字は、前年度配当率に基づいて計算した場合を示します。

個人保険、個人年金保険についての配当金の計算は、以下のとおりです。

< 5年ごと利差配当タイプ [販売名称：Wステージ 等] >

平成9年度、平成14年度、平成19年度及び平成24年度にご契約いただいた5年ごと利差配当付保険が、今年度に5年ごとの契約応当日を迎えるため、配当対象となります。

配当金は、以下のa、bの合計額です。
ただし、合計額がマイナスとなる場合は0円とします。

a. 利差益配当 [減配]

各年度の責任準備金に以下の利差益配当率を乗じた額の合計を基準とした額

(例示) 平成9年度契約 (予定利率 2.90%) の利差益配当率の推移

決算年度	配当基準 利回り	予定利率	利差益 配当率
平成24年度	1.30%	2.90%	△1.60%
平成25年度	1.30%		△1.60%
平成26年度	1.35%		△1.55%
平成27年度	1.35%		△1.55%
平成28年度	1.15%		△1.75%

平成14年度、平成19年度及び平成24年度契約 (予定利率 1.65%) の利差益配当率の推移

決算年度	配当基準 利回り	予定利率	利差益 配当率
平成24年度	1.75%	1.65%	0.10%
平成25年度	1.75%		0.10%
平成26年度	1.80%		0.15%
平成27年度	1.80%		0.15%
平成28年度	1.60%		△0.05%

ただし、下記の契約については、上記にかかわらず以下のとおりとします。

対象	利差益配当率	例示
一時払養老保険	0%	予定利率 1.00% の契約… 0%
一時払個人年金保険	0%	予定利率 1.00% の契約… 0%
平成10年7月2日以降の一時払終身保険	0%	予定利率 1.40% の契約… 0%

b. 長期継続配当 [増配]

- ①契約後 10 年経過時に、その保険料（年換算）に年齢、性別及び保険種類に応じた長期継続配当率を乗じた額

(例示) 男性、平成 19 年 4 月 2 日以降契約の場合

保険種類	契約時の年齢	
	30 歳	50 歳
定期保険（特約）	3.0%	4.0%
新介護保障定期保険特約	23.0%	23.0%

- ②災害・疾病関係特約の一部については、契約後 10 年経過時に、その入院給付日額等に年齢、性別及び保険種類に応じた長期継続配当率を乗じた額

(例示) 日額 1,000 円あたり 30 歳加入、平成 19 年 4 月 2 日以降契約の場合

保険種類	男性	女性
災害入院特約(01) (本人型)	1,260 円	980 円
疾病医療特約(01) (本人型)	1,470 円	0 円
総合医療特約	980 円	980 円

< 3 年ごと配当タイプ [販売名称：ライブワン・Qパック] >

平成 14 年度、平成 17 年度、平成 20 年度、平成 23 年度及び平成 26 年度にご契約いただいた 3 年ごと配当保険が、今年度に 3 年ごとの契約応当日を迎えるため、配当対象となります。

配当金は、以下の a、b の合計額です。
ただし、合計額がマイナスとなる場合は 0 円とします。

a. 利差益配当 [減配]

各年度の責任準備金に以下の利差益配当率を乗じた額の合計を基準とした額（定期保険特約等の特約部分）

(例示) 平成 14 年度契約、平成 17 年度契約、平成 20 年度契約及び平成 23 年度契約（予定利率 1.65%）の利差益配当率の推移

決算年度	配当基準 利回り	予定利率	利差益 配当率
平成 26 年度	1.80%	1.65%	0.15%
平成 27 年度	1.80%		0.15%
平成 28 年度	1.60%		△0.05%

平成 26 年度契約（予定利率 1.25%）の利差益配当率の推移

決算年度	配当基準 利回り	予定利率	利差益 配当率
平成 26 年度	1.80%	1.25%	0.55%
平成 27 年度	1.80%		0.55%
平成 28 年度	1.60%		0.35%

b. 長期継続配当 [増配]

- ①契約後6年経過時及び9年経過時に、その保険料（年換算）に年齢、性別及び保険種類に応じた長期継続配当率を乗じた額

(例示) 男性、平成19年4月2日以降契約の場合

保険種類		契約時の年齢	
		30歳	50歳
定期保険（特約）	6年経過時	0.6%	0.8%
	9年経過時	2.4%	3.2%
新介護保障定期保険特約	6年経過時	4.6%	4.6%
	9年経過時	18.4%	18.4%

- ②災害・疾病関係特約の一部については、契約後6年経過時及び9年経過時に、その入院給付日額等に年齢、性別及び保険種類に応じた長期継続配当率を乗じた額

(例示) 日額1,000円あたり 30歳加入、平成19年4月2日以降契約の場合

保険種類		男性	女性
災害入院特約(01) (本人型)	6年経過時	540円	420円
	9年経過時	720円	560円
疾病医療特約(01) (本人型)	6年経過時	630円	0円
	9年経過時	840円	0円
総合医療特約	6年経過時	420円	420円
	9年経過時	560円	560円

<毎年配当タイプ>

配当金は、以下のa、b、c、dの合計額です。
ただし、合計額がマイナスとなる場合は0円とします。

a. 利差益配当 [減配]

責任準備金に、予定利率に応じた利差益配当率を乗じた額

対象	利差益配当率	例示
予定利率2%以下の契約	1.60%－予定利率	予定利率1.50%の契約… 0.10%
予定利率2%超の契約	1.15%－予定利率	予定利率5.00%の契約…△3.85%

ただし、下記の契約については、上記にかかわらず以下のとおりとします。

対象	利差益配当率	例示
平成7年9月1日以降の一時払養老保険	0%	予定利率1.75%の契約… 0%
平成10年7月2日以降の一時払個人年金保険	0%	予定利率1.50%の契約… 0%
平成10年7月2日以降の一時払終身保険	0%	予定利率2.00%の契約… 0%

(変額年金の年金開始後・年金繰下げ期間中の利差益配当は0円)

b. 死差益配当 [増配]

危険保険金に被保険者の年齢、性別、予定死亡表及び配当回数に依じた死差益配当率を乗じた額

(例示) 危険保険金額 100 万円あたり 終身保険、男性の場合

契約年度	40 歳	50 歳	60 歳
昭和 60 年 4 月 2 日以降 平成 2 年 4 月 1 日以前	440 円	1,320 円	3,480 円
平成 2 年 4 月 2 日以降 平成 8 年 4 月 1 日以前	380 円	1,150 円	2,640 円

c. 費差益配当 [据置]

保険金に費差益配当率を乗じた額(保険料払込中の保険契約)
ただし、配当回数 1 回目においては、これを 0 円とします。

(例示) 平成 2 年 4 月 2 日以降、平成 5 年 4 月 1 日以前の契約
養老保険及び終身保険の場合・・・保険金 100 万円あたり 250 円
定期保険特約の場合・・・保険金 100 万円あたり 200 円

さらに、配当回数 4 回目以降の保険契約においては、以下の上乗せを行います。

保険金額ランクによる上乗せ	保険金額 100 万円あたり
配当回数 5 回目ごと (配当回数 5 回目、10 回目、15 回目・・・) に 総保険金額が 2,000 万円を超える部分	300 円
総保険金額が 3,000 万円以上 5,000 万円未満の場合	50 円
総保険金額が 5,000 万円以上の場合	100 円

d. 災害・疾病特約配当 [据置]

災害・疾病関係特約が付加されている場合には、被保険者の年齢、性別及び保険種類に依じた額

(例示) 日額 1,000 円あたり 40 歳の場合

保険種類	男性	女性
新疾病医療特約(87) (本人型)	580 円	0 円
新災害入院特約(87) (本人型)	300 円	420 円

4. 平成28年度の一般勘定資産の運用状況

a. 平成28年度の資産運用状況

(1) 運用環境

平成28年度の日本経済は、海外経済の緩やかな回復により輸出・生産面に持ち直しの動きがみられるとともに、雇用・所得環境の着実な改善を背景に消費面は底堅く推移し、基調としては緩やかな回復が続きました。

- ・国内金利(新発10年国債利回り)は上昇しました。年度前半は、日本銀行の追加金融緩和観測から低下基調で推移し、6月の英国EU離脱の決定を受けて大きく低下しました。年度後半は、米国大統領選挙後の米国金利上昇に連れて上昇したものの、日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」のもと、年度を通して低い水準での推移となり、0.065%で年度末を迎えました。

【新発10年国債利回り 平成28年3月末 -0.050% → 平成29年3月末 0.065%】

- ・国内株式(日経平均株価)は上昇しました。年度前半は、6月の英国EU離脱の決定などによる円高の影響を受けて大きく下落しましたが、日本銀行のETF買入増額等を受けて値を戻しました。年度後半は、米国大統領選挙後の米国金利上昇を受けて大きく米ドル高円安に動くと、円安による業績改善期待などを背景に上昇基調が続きました。しかし、トランプ政権による政策の実現性に対する不透明感などが嫌気され上値が重い展開となり、18,000円台後半で年度末を迎えました。

【日経平均 平成28年3月末 16,758.67円 → 平成29年3月末 18,909.26円】

【TOPIX 平成28年3月末 1347.20ポイント → 平成29年3月末 1512.60ポイント】

- ・米国金利(10年国債利回り)は上昇しました。年度前半は、6月の英国EU離脱の決定を受けて一時1.4%割れまで低下する場面も見られたものの、その後は雇用を中心とした堅調なマクロ経済を背景に緩やかな上昇基調で推移しました。年度後半は、11月にトランプ大統領が勝利すると、景気刺激策によりインフレが加速するとの観測から上昇しましたが、年度末にかけては小幅なレンジで推移し、2.387%で年度末を迎えました。

【米国10年国債利回り 平成28年3月末 1.769% → 平成29年3月末 2.387%】

- ・為替相場は、ドル円は概ね横ばい、ユーロ円は円高となりました。年度前半は、英国EU離脱の決定を受けてリスク回避姿勢が強まったため円高が進行しました。年度後半は、米国の経済指標の堅調さや欧州中央銀行(ECB)による量的緩和の縮小観測に加え、トランプ大統領の政策への期待等により市場のリスク選好度が高まったことで円安が進行しました。しかし年度末に向けて、欧州における反EU派の台頭といった政治リスクや、トランプ大統領

による政策の先行き不透明感などをうけて円高圧力が強まり、ドル円は 112.19 円、ユーロ円は 119.79 円で年度末を迎えました。

【ドル／円 平成 28 年 3 月末 112.68 円 → 平成 29 年 3 月末 112.19 円】

【ユーロ／円 平成 28 年 3 月末 127.70 円 → 平成 29 年 3 月末 119.79 円】

(2) 運用方針

契約期間が長期にわたる生命保険契約の負債特性に応じて資産を管理する A L M（資産負債の総合的な管理）の推進を基本方針として、長期の公社債や貸付金などの円金利資産を中心に投資を行うことにより、安定的な収益確保と、市場環境悪化時においても確実な保険金などのお支払いの実現を図ります。さらに、許容されるリスクの範囲内で株式や外国債券などへの投資による収益の向上を目指します。

こうした基本方針のもと、平成 28 年 4 月に、一般勘定資産の基本ポートフォリオを「A L M運用ポートフォリオ」と「バランス運用ポートフォリオ」の 2 つに区分し、各ポートフォリオの運用目的等を明確にすることで「収益向上」と「リスクコントロールの強化」を推進することとしました。「A L M運用ポートフォリオ」では、確実な保険金等のお支払いに資することを目的とし、クレジット資産（社債、貸付金等）等の円金利資産を中心とした運用により収益向上を図り、「バランス運用ポートフォリオ」では、企業価値の持続的向上に資することを目的とし、市場見通しに応じて株式や外国債券等の流動性の高い有価証券による機動的な運用を行い収益の上乗せを図っております。

(3) 運用状況

「A L M運用ポートフォリオ」では、クレジット資産や為替ヘッジ付外国債券への投資拡大等を進めました。「バランス運用ポートフォリオ」では、株価や為替の市場見通しに応じて、国内株式の機動的な売買や、オープン外国債券※への投資等を行いました。

（※オープン外国債券：ヘッジ会計を適用した為替リスクのヘッジを行わない外国債券）

- ・国内公社債については、クレジット資産への投資拡大等、国債対比で超過収益が獲得できる資産を活用し、収益の確保を図りました。
- ・国内株式については、市場見通しに応じた機動的な売買を行うとともに、収益力向上に向けて銘柄の入替えを行いました。また、投資先企業の株式価値向上に向けて当該企業との質の高い対話に取り組みました。
- ・外国証券については、為替リスクを適切にコントロールしながらクレジット資産や外国債券への投資を拡大し、収益力向上を図りました。
- ・貸付金については、信用リスクを適切に判断した上で国内企業向け融資を実行しました。
- ・不動産については、保有物件の収益力向上を図るとともに、収益性の低い物件を売却しました。

b. 資産の構成（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	金 額	占率	金 額	占率
現預金・コールローン	448,860	1.7	1,007,015	3.5
買入金銭債権	206,301	0.8	230,518	0.8
有価証券	22,063,959	85.0	23,614,509	82.0
公 社 債	12,982,825	50.0	12,961,892	45.0
株 式	1,438,497	5.5	1,700,608	5.9
外 国 証 券	7,600,287	29.3	8,809,343	30.6
公 社 債	6,677,711	25.7	7,839,217	27.2
株 式 等	922,576	3.6	970,125	3.4
その他の証券	42,349	0.2	142,666	0.5
貸付金	2,196,475	8.5	2,972,689	10.3
保険約款貸付	314,654	1.2	303,290	1.1
一般貸付	1,881,821	7.3	2,669,398	9.3
不 動 産	614,369	2.4	578,811	2.0
うち投資用	429,136	1.7	401,966	1.4
繰延税金資産	75,322	0.3	124,609	0.4
そ の 他	351,018	1.4	277,239	1.0
貸倒引当金	△1,502	△0.0	△1,132	△0.0
一 般 勘 定 計	25,954,805	100.0	28,804,261	100.0
うち外貨建資産	5,725,806	22.1	7,367,770	25.6

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

c. 資産の増減（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成27年度	平成28年度
	金 額	金 額
現預金・コールローン	△102,552	558,154
買入金銭債権	△37,144	24,216
有価証券	1,072,448	1,550,550
公 社 債	234,782	△20,932
株 式	△205,586	262,110
外 国 証 券	1,036,536	1,209,055
公 社 債	694,253	1,161,506
株 式 等	342,283	47,549
その他の証券	6,715	100,316
貸付金	△126,220	776,213
保険約款貸付	△9,056	△11,363
一般貸付	△117,164	787,576
不 動 産	△47,029	△35,557
うち投資用	△35,154	△27,169
繰延税金資産	75,322	49,287
そ の 他	106,954	△73,779
貸倒引当金	254	370
一 般 勘 定 計	942,032	2,849,455
うち外貨建資産	1,252,317	1,641,964

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

d. 資産運用関係収益（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	平成27年度		平成28年度	
		前年度比		前年度比
利息及び配当金等収入	568,457	102.6	588,852	103.6
預貯金利息	125	202.9	64	51.5
有価証券利息・配当金	478,557	104.2	505,535	105.6
貸付金利息	44,015	90.0	37,695	85.6
不動産賃貸料	40,439	100.4	38,997	96.4
その他利息配当金	5,318	96.2	6,559	123.3
売買目的有価証券運用益	96	-	108	112.2
有価証券売却益	11,720	23.6	88,036	751.1
国債等債券売却益	579	35.9	82,941	14310.0
株式等売却益	10,230	274.1	5,094	49.8
外国証券売却益	910	2.1	1	0.1
有価証券償還益	3,902	48.0	16,578	424.8
為替差益	233	14.3	8,810	3770.3
貸倒引当金戻入額	172	55.4	102	59.1
その他運用収益	570	78.0	522	91.6
合 計	585,154	95.2	703,011	120.1

e. 資産運用関係費用（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	平成27年度		平成28年度	
		前年度比		前年度比
支払利息	4,756	64.8	7,698	161.8
有価証券売却損	4,746	94.1	39,074	823.2
国債等債券売却損	738	2841.0	1,583	214.4
株式等売却損	1,422	1134.8	2,351	165.4
外国証券売却損	2,586	52.9	35,139	1358.6
有価証券評価損	1,034	24.9	6	0.6
株式等評価損	1,034	24.9	6	0.6
金融派生商品費用	23,229	14.4	107,144	461.2
賃貸用不動産等減価償却費	10,660	96.9	9,152	85.8
その他運用費用	13,993	99.8	13,504	96.5
合 計	58,421	28.8	176,580	302.3

f. 資産別運用利回り（一般勘定）

（単位：％）

区 分	平成27年度	平成28年度
現預金・コールローン	0.09	1.75
買入金銭債権	1.67	1.74
有価証券	2.29	2.10
うち公社債	1.78	2.35
うち株式	6.69	2.04
うち外国証券	2.67	1.73
公社債	2.54	1.48
株式等	4.13	3.78
貸付金	1.93	1.64
うち一般貸付	1.53	1.23
不動産	2.52	2.84
うち投資用	3.58	4.06
一般勘定計	2.16	1.98
うち海外投融資	2.63	1.72

- (注)1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
 2. 当利回りの算出においては、デリバティブによる損益を分子に含めています。
 3. 海外投融資とは、外貨建資産と円貨建資産の合計です。

g. 主要資産の平均残高（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成27年度	平成28年度
現預金・コールローン	346,606	520,110
買入金銭債権	255,516	200,969
有価証券	20,277,587	22,252,131
うち公社債	12,836,095	12,988,282
うち株式	873,580	894,218
うち外国証券	6,535,889	8,299,759
公社債	6,008,955	7,390,901
株式等	526,934	908,857
貸付金	2,297,257	2,323,316
うち一般貸付	1,973,377	2,010,165
不動産	662,175	616,074
うち投資用	465,113	431,673
一般勘定計	24,441,895	26,557,749
うち海外投融資	6,797,603	8,781,305

h. 有価証券の時価情報（一般勘定）

（1）売買目的有価証券の評価損益

平成27年度末、平成28年度末ともに残高がないため、記載していません。

（2）有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成27年度末					平成28年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	2,041,222	2,440,281	399,058	399,058	-	1,942,014	2,303,448	361,434	361,434	-
責任準備金対応債券	11,339,015	13,821,953	2,482,938	2,483,535	△597	11,088,673	13,056,296	1,967,623	2,023,431	△55,808
子会社・関連会社株式	33,173	30,947	△2,226	-	△2,226	33,173	35,754	2,580	2,580	-
その他の有価証券	7,240,388	8,225,320	984,931	1,023,014	△38,082	9,405,982	10,375,805	969,822	1,103,170	△133,348
公 社 債	1,184,247	1,278,218	93,970	94,116	△145	1,484,122	1,562,503	78,381	83,050	△4,668
株 式	776,568	1,346,271	569,703	599,181	△29,477	784,201	1,584,632	800,430	808,738	△8,307
外国証券	4,722,636	5,020,859	298,222	304,894	△6,672	6,209,300	6,281,051	71,751	190,963	△119,211
公 社 債	4,703,936	5,002,079	298,143	304,459	△6,315	6,136,882	6,207,918	71,036	190,150	△119,114
株 式 等	18,700	18,779	78	435	△356	72,417	73,132	714	812	△97
その他の証券	32,812	40,905	8,093	9,858	△1,765	127,421	140,826	13,404	14,070	△665
買入金銭債権	155,622	170,586	14,963	14,963	△0	190,936	196,810	5,874	6,349	△475
譲渡性預金	368,500	368,478	△21	-	△21	610,000	609,980	△19	-	△19
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	20,653,800	24,518,502	3,864,702	3,905,609	△40,906	22,469,844	25,771,305	3,301,461	3,490,618	△189,156
公 社 債	12,888,854	15,503,294	2,614,440	2,614,647	△207	12,883,510	14,958,180	2,074,669	2,134,598	△59,928
株 式	776,568	1,346,271	569,703	599,181	△29,477	784,201	1,584,632	800,430	808,738	△8,307
外国証券	6,431,442	7,088,965	657,522	666,957	△9,434	7,873,773	8,280,876	407,102	526,862	△119,760
公 社 債	6,379,567	7,039,238	659,670	666,522	△6,851	7,768,181	8,171,988	403,806	523,468	△119,662
株 式 等	51,874	49,727	△2,147	435	△2,582	105,591	108,887	3,295	3,393	△97
その他の証券	32,812	40,905	8,093	9,858	△1,765	127,421	140,826	13,404	14,070	△665
買入金銭債権	155,622	170,586	14,963	14,963	△0	190,936	196,810	5,874	6,349	△475
譲渡性預金	368,500	368,478	△21	-	△21	610,000	609,980	△19	-	△19
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	平成27年度末	平成28年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	581,258	604,907
その他の有価証券	372,326	369,119
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	15,599	15,701
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	355,258	351,558
非上場外国債券	-	-
その他	1,468	1,859
合 計	953,585	974,026

i. 金銭の信託の時価情報（一般勘定）

（1）運用目的の金銭の信託

平成27年度末、平成28年度末ともに残高がないため、記載していません。

（2）運用目的以外の金銭の信託

平成27年度末、平成28年度末ともに残高がないため、記載していません。

（ご参考）

金融商品に係る会計基準における「時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券」についても一定の前提をおいて算定した価額を含めた場合の時価情報は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	平成27年度末					平成28年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	2,041,222	2,440,281	399,058	399,058	-	1,942,014	2,303,448	361,434	361,434	-
責任準備金対応債券	11,339,015	13,821,953	2,482,938	2,483,535	△597	11,088,673	13,056,296	1,967,623	2,023,431	△55,808
子会社・関連会社株式	614,432	563,221	△51,211	-	△51,211	638,081	589,427	△48,653	2,580	△51,234
その他の有価証券	7,612,715	8,608,353	995,638	1,033,721	△38,083	9,775,102	10,752,532	977,430	1,110,778	△133,348
公 社 債	1,184,247	1,278,218	93,970	94,116	△145	1,484,122	1,562,503	78,381	83,050	△4,668
株 式	792,167	1,361,871	569,703	599,181	△29,477	799,902	1,600,333	800,430	808,738	△8,307
外 国 証 券	5,077,920	5,386,849	308,928	315,601	△6,672	6,560,879	6,640,237	79,358	198,570	△119,212
公 社 債	4,703,936	5,002,079	298,143	304,459	△6,315	6,136,882	6,207,918	71,036	190,150	△119,114
株 式 等	373,984	384,769	10,785	11,141	△356	423,996	432,318	8,322	8,420	△98
その他の証券	34,256	42,349	8,093	9,858	△1,765	129,261	142,666	13,405	14,070	△665
買入金銭債権	155,622	170,586	14,963	14,963	△0	190,936	196,810	5,874	6,349	△475
譲渡性預金	368,500	368,478	△21	-	△21	610,000	609,980	△19	-	△19
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	21,607,386	25,433,809	3,826,423	3,916,315	△89,892	23,443,871	26,701,705	3,257,834	3,498,226	△240,392
公 社 債	12,888,854	15,503,294	2,614,440	2,614,647	△207	12,883,510	14,958,180	2,074,669	2,134,598	△59,928
株 式	868,793	1,438,497	569,703	599,181	△29,477	900,177	1,700,608	800,430	808,738	△8,307
外 国 証 券	7,291,358	7,910,603	619,244	677,664	△58,419	8,729,984	9,093,459	363,474	534,470	△170,995
公 社 債	6,379,567	7,039,238	659,670	666,522	△6,851	7,768,181	8,171,988	403,806	523,468	△119,662
株 式 等	911,790	871,364	△40,426	11,141	△51,567	961,803	921,471	△40,331	11,001	△51,332
その他の証券	34,256	42,349	8,093	9,858	△1,765	129,261	142,666	13,405	14,070	△665
買入金銭債権	155,622	170,586	14,963	14,963	△0	190,936	196,810	5,874	6,349	△475
譲渡性預金	368,500	368,478	△21	-	△21	610,000	609,980	△19	-	△19
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 有価証券のうち時価のあるものに係る時価情報の差損益と本表の差損益との差額は、平成27年度末が △38,278百万円、平成28年度末が △43,627百万円となっています。

不動産（土地・借地権）の差損益

（単位：百万円）

区 分	平成27年度末	平成28年度末
不動産の差損益	35,336	59,120

（注）土地の時価については、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、または公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。

j. デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用の合算値）（一般勘定）

(1) 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区 分	平成27年度末						平成28年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	929	21,443	-	-	-	22,372	268	△254,479	-	-	-	△254,210
ヘッジ会計非適用分	△1,455	4,476	311	-	-	3,332	△630	△21,547	1,741	-	-	△20,437
合 計	△525	25,920	311	-	-	25,705	△361	△276,026	1,741	-	-	△274,647

(注)ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

なお時価ヘッジ適用分の差損益は、平成27年度末通貨関連 20,770百万円、平成28年度末通貨関連 △255,228百万円となっています。

(2) 金利関連

（単位：百万円）

区 分	種 類	平成27年度末				平成28年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	金利スワップ								
	固定金利受取/変動金利支払	49,532	33,828	929	929	48,828	32,520	268	268
	金利スワップション								
	買建								
	固定金利支払/変動金利受取	290,000	170,000			170,000	-		
		(1,622)		167	△1,455	(635)		4	△630
	合 計				△525				△361

(注)1.()内には、オプション料を記載しています。

2. 差損益欄には、金利スワップ取引については時価を記載し、
金利スワップション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

(ご参考)

金利スワップ契約の内容

[平成28年度末]

（単位：百万円、%）

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
受取固定・支払変動スワップの想定元本額	16,308	12,985	8,455	11,070	10	-	48,828
平均受取固定金利	1.74	0.69	0.91	1.20	0.86	-	1.20
平均支払変動金利	0.24	0.23	0.79	1.20	0.56	-	0.55

(3) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年度末				平成28年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約								
	売建	4,544,584	403,200	21,535	21,535	5,685,242	321,272	△271,315	△271,315
	(米ドル)	2,019,291	146,484	90,937	90,937	3,274,262	233,885	△142,981	△142,981
	(ユーロ)	1,186,443	-	△2,158	△2,158	1,172,994	-	△5,818	△5,818
	(豪ドル)	1,217,351	256,715	△75,498	△75,498	1,055,090	87,387	△115,829	△115,829
	買建	154,357	-	4,180	4,180	527,011	-	△5,240	△5,240
	(米ドル)	3,346	-	△0	△0	526,915	-	△5,241	△5,241
	(ユーロ)	151,010	-	4,180	4,180	-	-	-	-
	通貨オプション								
	売建								
	コール	360,000	-			-	-		
	(米ドル)	(2,225)	-	1,063	1,161	(-)	-	-	-
		360,000	-			-	-		
		(2,225)	-	1,063	1,161	(-)	-	-	-
	買建								
	プット	303,000	-			54,750	-		
	(米ドル)	(2,453)	-	823	△1,629	(397)	-	177	△219
		303,000	-			54,750	-		
		(2,453)	-	823	△1,629	(397)	-	177	△219
	通貨スワップ								
(米ドル)	-	-	-	-	26,780	26,780	△574	△574	
(ユーロ)	-	-	-	-	24,326	24,326	△614	△614	
	-	-	-	-	2,454	2,454	40	40	
	合計							25,247	△277,350

(注)1. ()内には、オプション料を記載しています。

- 外貨建金銭債権債務等が為替予約又は通貨スワップが付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。なお、開示の対象より除いている為替予約は、平成27年度末が豪ドル売建の契約額 84,048百万円、時価 △25,489百万円、差損益 △25,489百万円、米ドル売建の契約額 14,279百万円、時価 △4,087百万円、差損益 △4,087百万円、平成28年度末が豪ドル売建の契約額 55,505百万円、時価 △20,033百万円、差損益 △20,033百万円、米ドル売建の契約額 2,996百万円、時価 △929百万円、差損益 △929百万円です。開示の対象より除いている通貨スワップは、平成27年度末が米ドルの契約額 193,757百万円、時価 30,249百万円、差損益 30,249百万円、平成28年度末が米ドルの契約額 226,557百万円、時価 22,286百万円、差損益 22,286百万円です。
- 差損益欄には、為替予約及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

(4) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種 類	平成27年度末				平成28年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	株価指数先物 売建	131,563	-	△1,394	△1,394	98,753	-	1,741	1,741
店頭	株価指数先渡 売建	42,600	-	2,188	2,188	-	-	-	-
	株価指数オプション 売建 コール	155,208 (1,543)	-	953	590	(-)	-	-	-
	買建 プット	99,999 (1,541)	-	467	△1,073	(-)	-	-	-
	合 計				311				1,741

(注)1. ()内には、オプション料を記載しています。

2. 差損益欄には、先物取引及び先渡取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

5. 貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	平成27年度末 (平成28年3月31日現在)	平成28年度末 (平成29年3月31日現在)	期 別 科 目	平成27年度末 (平成28年3月31日現在)	平成28年度末 (平成29年3月31日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	449,506	878,754	保険契約準備金	24,342,069	25,604,632
現金	214	184	支払準備金	150,671	140,787
預貯金	449,291	878,570	責任準備金	23,932,169	25,217,893
コーポローン	105,000	203,345	社員配当準備金	259,228	245,951
買入金銭債権	206,301	230,518	再保険借	109	145
有価証券	23,632,461	24,732,137	社債	149,480	354,480
国債	10,778,107	10,320,018	その他の負債	1,063,809	1,847,064
地方債	98,818	141,330	売現先勘定	-	556,909
社債	2,852,696	3,020,333	債券貸借取引受入担保金	597,551	702,759
株式	1,771,946	1,911,643	未払法人税等	29,872	12,114
外国証券	7,919,394	9,070,061	未払金	32,193	61,514
その他の証券	211,498	268,750	未払費用	42,097	42,759
貸付金	2,196,475	2,972,689	前受収益	1,536	1,504
保険約款貸付	314,654	303,290	預り金	59,611	62,260
一般貸付	1,881,821	2,669,398	預り保証金	32,343	29,971
有形固定資産	620,330	583,856	金融派生商品	140,875	312,868
土地	386,740	370,032	金融商品等受入担保金	115,444	3,175
建物	226,738	207,876	リース債務	2,037	1,111
リース資産	2,076	1,146	資産除去債務	1,918	1,734
建設仮勘定	891	902	仮受金	8,328	6,082
その他の有形固定資産	3,885	3,897	その他の負債	-	52,298
無形固定資産	23,394	28,160	退職給付引当金	47,962	45,448
ソフトウェア	15,279	15,983	価格変動準備金	352,147	502,347
その他の無形固定資産	8,115	12,176	再評価に係る繰延税金負債	16,997	16,061
代理店貸	1	0	支払承諾	1,000	-
再保険貸	233	235	負債の部合計	25,973,575	28,370,180
その他資産	333,057	273,807	(純資産の部)		
未収金	24,715	51,734	基金	200,000	170,000
前払費用	11,415	6,855	基金償却積立金	439,000	469,000
未収収益	109,690	116,360	再評価積立金	2	2
預託金	4,094	4,001	剰余金	376,253	373,478
先物取引差入証拠金	2,896	337	損失填補準備金	5,004	5,204
金融派生商品	166,333	37,539	その他剰余金	371,249	368,274
金融商品等差入担保金	-	48,810	基金償却準備金	116,600	119,600
仮払金	9,872	4,620	価格変動積立金	165,000	165,000
その他の資産	4,039	3,548	社会及び契約者福祉増進基金	1,531	1,496
繰延税金資産	75,322	124,609	別途積立金	223	223
支払承諾見返	1,000	-	当期末処分剰余金	87,894	81,954
貸倒引当金	△1,502	△1,132	基金等合計	1,015,256	1,012,481
			その他有価証券評価差額金	717,257	704,140
			繰延ヘッジ損益	-	△358
			土地再評価差額金	△64,505	△59,460
			評価・換算差額等合計	652,752	644,321
			純資産の部合計	1,668,008	1,656,802
資産の部合計	27,641,583	30,026,983	負債及び純資産の部合計	27,641,583	30,026,983

1. 有価証券（預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第110条第2項に規定する子会社等が発行する株式）については原価法、その他有価証券のうち、時価のある株式については3月中の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のあるそれ以外のものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 個人保険・個人年金保険、企業年金保険等に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
4. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める鑑定評価に基づく方法

5. 有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

建物

定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間に基づく定額法によっております。

その他の有形固定資産

定率法によっております。

6. 外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式を除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。
7. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破

産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、38百万円です。

8. 退職給付引当金は、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は、次のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌期から 8年

退職給付に関する事項は、次のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

なお、退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	296,319百万円
勤務費用	12,864百万円
利息費用	4,364百万円
数理計算上の差異の当期発生額	2,699百万円
退職給付の支払額	△21,292百万円
期末における退職給付債務	<u>294,955百万円</u>

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	268,727百万円
期待運用収益	2,361百万円
数理計算上の差異の当期発生額	20,952百万円
事業主からの拠出額	10,211百万円
退職給付の支払額	△9,640百万円
期末における年金資産	<u>292,612百万円</u>

③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表	
積立型制度の退職給付債務	294,955 百万円
年金資産	<u>△292,612 百万円</u>
	2,342 百万円
未認識数理計算上の差異	<u>43,105 百万円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>45,448 百万円</u>
退職給付引当金	<u>45,448 百万円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>45,448 百万円</u>

④ 退職給付に関連する損益	
勤務費用	12,864 百万円
利息費用	4,364 百万円
期待運用収益	△2,361 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	<u>4,482 百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>19,349 百万円</u>

⑤ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

株式	42%
生命保険一般勘定	42%
投資信託	6%
債券	5%
その他	5%
合計	<u>100%</u>

年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が 45%含まれています。

⑥ 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりです。

割引率	1.473%
長期期待運用収益率	
確定給付企業年金	1.5%
退職給付信託	0.0%

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、892 百万円です。

9. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定により算出した額を計上しております。

10. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に従い、主に、外貨建債券、外貨建社債（負債）等に対する為替リスクのヘッジとして時価ヘッジ、並びに為替予約及び通貨スワップの振当処理を行っております。
 なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。

11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
12. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、平成18年4月1日以降年金開始した個人年金保険契約(予定利率変動型無配当個人年金保険(一時払い)を除く)については、年金支払開始日等を順次契約締結時とみなしたうえで、金融庁長官が定める計算基礎(平成8年大蔵省告示第48号)を適用(ただし、平成18年度中に年金支払開始日等が到来する契約について、予定死亡率は生保標準生命表2007(年金開始後用)を適用)して計算したことにより生じた差額を追加して計上しております。

13. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
14. 当社及び一部の連結子会社は、平成28年12月に連結納税制度の承認申請を行い、翌期より連結納税制度が適用されることとなったため、当期より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(平成27年1月16日 企業会計基準委員会 実務対応報告第5号)、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(平成27年1月16日 企業会計基準委員会 実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。
15. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりです。

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資産運用は、生命保険契約の負債特性に応じた資産及び負債の総合的管理(ALM)を推進し、公社債や貸付金等の円金利資産中心の運用により中長期的に安定した収益の確保を図るとともに、許容されるリスクの範囲内で株式等への分散投資を行っております。また、デリバティブ取引については、主に保有する資産又は負債の価値が変動するリスクを回避する目的で活用しております。

当社の主な金融商品のうち、公社債(国債、地方債及び社債)については、市場リスク(市場金利等の変動により価格が変動するリスク)及び発行体等の信用リスクに晒されております。株式(外国証券の中に含まれる株式を含む)については、市場リスク(株価の変動リスク、外貨建のものは為替リスクを含む)及び発行体等の信用リスクに晒されております。外国証券のうち債券については、市場リスク(市場金利等の変動により価格が変動するリスク、外貨建のものは為替リスクを含む)及び発行体等の信用リスクに晒されております。

貸付金については、国内の企業向けが大半であり、債務者等の信用リスクに晒されているほか、活発な流通市場は存在しないものの、公社債と同様に市場金利等の変化によっても価値が変動することから市場リスクにも晒されております。

デリバティブ取引には、外貨建資産及び外貨建負債の為替リスクをヘッジする目的で行っている為替予約・通貨オプション・通貨スワップ取引、主に株式の価格変動リスクをヘッジする目的で行っている先物・先渡・オプション取引、主に固定利付資産の市場金利の変動による価格変動リスクをヘッジする目的で行っている債券先物・オプション・金利スワップ取引及び主に変動利付資産の金利の変動リスクをヘッジする目的で行っている金利スワップ取引があります。

為替予約取引の一部については、これらをヘッジ手段とし、主に外貨建の外国証券をヘッジ対象とするヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動幅に基づいて、ヘッジの有効性を定期的に検証しております。

なお、会計基準等に基づき、為替予約及び通貨スワップの振当処理を行っているもの、並びに金利スワップの特例処理を適用しているものについては、実行後の有効性の検証は省略しております。

当社は、取締役会で策定している「資産運用リスク管理方針」において、資産運用リスクのリスク管理部署を定め、資産運用全体のリスクを管理する体制を整備しております。合わせて、「資産運用リスク管理規程」において、金融商品に関する資産運用リスクである「市場リスク」「信用リスク」のそれぞれについてリスク管理の枠組みを定めるとともに、具体的なリスク管理手法を定め、リスクの定量的かつ統合的な把握・管理に努めております。また、資産運用リスクの管理部署は、投融資の執行部から独立することで、組織面においても内部牽制機能を確保し、各執行部に方針及び諸規程を遵守させることにより、実効性の高いリスク管理体制の構築を図っております。取締役会は、リスク管理状況の報告を受け、経営の意思決定を行っております。

市場リスクについては、金融商品の価値がマーケットの変化により、どの程度の損失を被る可能性があるかを把握・分析するため、統合的なリスク量としてバリュー・アット・リスク (VaR) を計測し、これを市場リスクに備えたリスク・リミット (含み損益や売却損益を考慮) と比較することで管理しております。なお、資産・負債ポートフォリオの価値は日々変動するため、モニタリングは日次ベースで行っております。

信用リスクについては、貸付金等の投融資実行時に信用リスクの程度に応じた社内格付を付与するとともに、その後も定期的に社内格付を見直し、信用状況の変化を管理しております。さらに、リスク量としてバリュー・アット・リスク (VaR) を社内格付の水準ごとに設定した格付推移確率、デフォルト発生時の投融資元本の予想回収率等を用いたモンテカルロ・シミュレーションにより計測し、信用リスクに備えたリスク・リミットと比較することで管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当期末における主な金融商品に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	878,754	878,754	—
うち、その他有価証券	609,980	609,980	—
コールローン	203,345	203,345	—
買入金銭債権	230,518	231,958	1,439
うち、その他有価証券	196,810	196,810	—
有価証券 ^{※1}	23,750,503	26,082,142	2,331,638
売買目的有価証券	1,117,627	1,117,627	—
満期保有目的の債券	1,942,014	2,303,448	361,434
責任準備金対応債券	11,088,673	13,056,296	1,967,623
子会社株式及び関連会社株式	33,173	35,754	2,580
その他有価証券	9,569,013	9,569,013	—
貸付金	2,972,689		
貸倒引当金 ^{※2}	△912		
	2,971,776	3,019,717	47,940
社債	354,480	366,595	12,115
売現先勘定	556,909	556,909	—
債券貸借取引受入担保金	702,759	702,759	—
デリバティブ取引 ^{※3}	(275,329)	(275,329)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	(19,407)	(19,407)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(255,922)	(255,922)	—

※1 非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含めておりません。当該非上場株式等の当期末における貸借対照表計上額は981,634百万円です。

※2 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

※3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

① 現金及び預貯金、コールローン

帳簿価額を時価としております。ただし、預貯金のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものは、3月末日の市場価格等によっております。

② 買入金銭債権

3月末日の市場価格等によっております。

③ 有価証券

その他有価証券のうち時価のある株式については、3月中の市場価格の平均によっております。

それ以外の有価証券については、3月末日の市場価格等によっております。

④ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済方法、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、原則として直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

負債

① 社債

3月末日の市場価格等によっております。

② 売現先勘定、債券貸借取引受入担保金

時価が帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

3月末日の市場価格等によっております。

なお、為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものはヘッジ対象とされている有価証券、貸付金及び社債と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券、貸付金及び社債の時価に含めて記載し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2) 有価証券(「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)に関する事項

満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

① 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	435,999	467,721	31,722
	外国証券(公社債)	1,506,014	1,835,726	329,712
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	—	—	—
	外国証券(公社債)	—	—	—
合計		1,942,014	2,303,448	361,434

② 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	10,370,228	12,390,054	2,019,825
	外国証券(公社債)	93,773	97,379	3,606
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	593,160	537,900	△55,260
	外国証券(公社債)	31,511	30,962	△548
合計		11,088,673	13,056,296	1,967,623

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

③その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は 償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	譲渡性預金	—	—	—
	買入金銭債権	128,437	134,786	6,349
	公社債	1,157,758	1,240,808	83,050
	株式	684,042	1,492,781	808,738
	外国証券	2,862,019	3,052,982	190,963
	公社債	2,825,383	3,015,533	190,150
	株式等	36,636	37,448	812
	その他の証券	102,526	116,596	14,070
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	譲渡性預金	610,000	609,980	△19
	買入金銭債権	62,499	62,024	△475
	公社債	326,363	321,695	△4,668
	株式	100,158	91,851	△8,307
	外国証券	3,347,280	3,228,069	△119,211
	公社債	3,311,499	3,192,385	△119,114
	株式等	35,781	35,684	△97
	その他の証券	24,895	24,229	△665
	合計	9,405,982	10,375,805	969,822

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の償還予定額、社債及びその他負債の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金	878,589	—	—	—
コールローン	203,345	—	—	—
買入金銭債権	39,760	1,242	452	183,196
有価証券	624,666	2,226,308	5,125,845	12,250,045
満期保有目的の債券	20,342	238,908	635,931	1,044,531
責任準備金対応債券	217,218	529,041	1,334,051	8,950,657
その他有価証券	387,105	1,458,358	3,155,862	2,254,856
貸付金*	1,203,855	659,320	534,394	223,828
社債	—	—	—	354,480
売現先勘定	556,909	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	702,759	—	—	—

※ 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等の償還予定額が見込めないもの、期間の定めのないものは含めておりません。

16. 当社では、東京都その他の地域において、賃貸等不動産（賃貸用オフィスビル等(土地を含む)）を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額は 402,828 百万円、時価は 443,679 百万円です。

なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額を使用しております。

また、賃貸等不動産の一部について、資産除去債務 1,360 百万円を計上しております。

17. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、1,676,673百万円です。
18. 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当期末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は80,949百万円であり、担保に差し入れているものはありません。
19. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、877百万円です。なお、それぞれの内訳は、以下のとおりです。
 貸付金のうち、破綻先債権額はあります。延滞債権額は、877百万円です。
 上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額、24百万円です。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金、並びに資産の自己査定上の「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸付金で未収利息が発生しないものです。
 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は、0百万円です。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はあります。
 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
20. 有形固定資産の減価償却累計額は、414,720百万円です。
21. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、1,243,010百万円です。なお、負債の額も同額です。
22. 子会社等に対する金銭債権の総額は、822百万円、金銭債務の総額は、8,159百万円です。
23. 繰延税金資産の総額は、421,812百万円、繰延税金負債の総額は、284,849百万円です。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した金額は、12,353百万円です。
 繰延税金資産の発生 の主な原因別内訳は、保険契約準備金 182,721百万円、価格変動準備金 140,456百万円及び退職給付引当金 45,285百万円です。
 繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 273,289百万円です。
 当期における税効果会計適用後の法人税等の負担率は3.2%であり、法定実効税率28.20%との差異の主な内訳は、社員配当準備金繰入額 Δ 16.6%、受取配当等の益金不算入額 Δ 6.1%です。
24. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。
- | | |
|-------------|------------|
| 当期首現在高 | 259,228百万円 |
| 前期剰余金よりの繰入額 | 51,548百万円 |
| 当期社員配当金支払額 | 64,947百万円 |
| 利息による増加等 | 121百万円 |
| 当期末現在高 | 245,951百万円 |
25. 子会社等の株式の総額は、638,081百万円です。

26. 担保に提供している資産の額は、有価証券 1,148,005 百万円です。
27. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は、45 百万円、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は、112 百万円です。
28. 保険業法施行規則第 30 条第 2 項に規定する金額は、703,784 百万円です。
29. 基金 30,000 百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第 56 条の規定により基金償却積立金へ振り替えております。
30. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、12,140 百万円です。
31. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債及び外貨建劣後特約付社債です。
32. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は、40,722 百万円です。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

6. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成27年度 (自平成27年 4月 1日 至平成28年 3月31日)	平成28年度 (自平成28年 4月 1日 至平成29年 3月31日)
		金 額	金 額
経常収入		3,695,250	4,153,242
保険料等収入		3,022,000	3,315,480
保再準備金受取		3,018,250	3,311,796
資産運用収入		641	644
利息及び配当金等収入		3,108	3,039
預有貸不ぞの他		585,154	744,052
有価証券		568,457	588,852
貸付金		125	64
不動産		478,557	505,535
その他		44,015	37,695
売有有為貸そ特		40,439	38,997
買目的有価証券		5,318	6,559
償還		96	108
引当金		11,720	88,036
の勘定		3,902	16,578
特別の金		233	8,810
保険給付引当金		172	102
支退		570	522
職給付引当金		—	41,041
その他		88,095	93,708
の他		13,799	12,590
の金		57,808	54,027
の引当金		—	9,884
の他		—	2,513
の経常収入		16,488	14,693
経常費用		3,457,746	3,924,448
保険金等		2,477,569	1,999,214
給解		543,199	519,829
再保		652,505	703,740
責任準備金		318,733	288,931
支責任社員配当		879,564	418,593
資産運用		82,780	67,285
支有価証券		786	833
融派生商		403,294	1,285,845
貸用の不動産		19,110	—
特別の勘定		383,846	1,285,724
の他		337	121
の金		88,099	176,580
の引当金		4,756	7,698
の他		4,746	39,074
の金		1,034	6
の引当金		23,229	107,144
の他		10,660	9,152
の金		13,993	13,504
の引当金		29,678	—
の他		336,571	346,894
の金		152,210	115,913
の引当金		96,412	63,989
の他		25,554	28,078
の金		14,134	13,337
の引当金		4,867	—
の他		11,242	10,508
特別利益		237,503	228,793
固定資産等		3,572	17,033
特別損失		3,572	17,033
固定資産等		133,756	156,646
減価償却		5,356	5,369
社会及び契約者福祉増進助成		27,698	341
引当金		99,900	150,200
法人税		800	735
法人税		107,320	89,180
法人税		60,669	47,908
法人税		△36,736	△44,992
法人税		23,932	2,915
法人税		83,387	86,264

平成28年度 損益計算書注記

1. 子会社等との取引による収益の総額は、24,516百万円、費用の総額は、18,089百万円です。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 82,941百万円、株式等 5,094百万円、外国証券 1百万円です。
有価証券売却損の内訳は、国債等債券 1,583百万円、株式等 2,351百万円、外国証券 35,139百万円です。
有価証券評価損の内訳は、株式等 6百万円です。
3. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は、0百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の内訳は、29百万円です。
4. 売買目的有価証券運用益の内訳は、利息及び配当金等収入 4百万円、売却益 104百万円です。
5. 金融派生商品費用には、評価損が 19,312百万円含まれております。
6. 固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりです。
なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

資産をグルーピングした方法

保険営業の用に供している不動産等について保険営業全体で1つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等及び遊休不動産等についてそれぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

減損損失の認識に至った経緯

地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

主な用途	種類	減損損失
賃貸不動産等	土地及び建物等	226 百万円
遊休不動産等	土地及び建物等	115 百万円
	計	341 百万円

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、又は公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。

また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	平成27年度	平成28年度
基礎利益 A	308,248	337,697
キャピタル収益	12,051	96,955
売買目的有価証券運用益	96	108
有価証券売却益	11,720	88,036
為替差益	233	8,810
キャピタル費用	29,010	146,224
有価証券売却損	4,746	39,074
有価証券評価損	1,034	6
金融派生商品費用	23,229	107,144
キャピタル損益 B	△ 16,959	△ 49,269
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	291,288	288,427
臨時収益	36	—
個別貸倒引当金戻入額	36	—
臨時費用	53,821	59,634
危険準備金繰入額	7,500	11,100
個別貸倒引当金繰入額	—	4
その他臨時費用	46,321	48,529
臨時損益 C	△ 53,784	△ 59,634
経常利益 A + B + C	237,503	228,793

（注） その他臨時費用には、個人年金保険の年金開始後契約の一部についての保険料積立金を追加して積み立てた額を記載しています。

8. 基金等変動計算書

平成27年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	基金等										
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	剰余金							基金等合計
				損失填補準備金	その他剰余金					剰余金合計	
					基金償却準備金	価格変動積立金	社会及び契約者福祉増進基金	別途積立金	当期末処分剰余金		
当 期 首 残 高	270,000	369,000	2	4,804	139,600	165,000	1,632	223	110,629	421,890	1,060,892
当 期 変 動 額											
社員配当準備金の積立									△59,358	△59,358	△59,358
損失填補準備金の積立				200					△200	-	-
基金償却積立金の積立		70,000									70,000
基金利息の支払									△3,371	△3,371	△3,371
当 期 純 剩 余									83,387	83,387	83,387
基金の償却	△70,000										△70,000
基金償却準備金の積立					47,000				△47,000	-	-
基金償却準備金の取崩					△70,000					△70,000	△70,000
社会及び契約者福祉増進基金の積立							700		△700	-	-
社会及び契約者福祉増進基金の取崩							△800		800	-	-
土地再評価差額金の取崩									3,705	3,705	3,705
基金等以外の項目の当期変動額（純額）											
当 期 変 動 額 合 計	△70,000	70,000	-	200	△23,000	-	△100	-	△22,735	△45,636	△45,636
当 期 末 残 高	200,000	439,000	2	5,004	116,600	165,000	1,531	223	87,894	376,253	1,015,256

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	891,242	-	△61,310	829,932	1,890,824
当 期 変 動 額					
社員配当準備金の積立					△59,358
損失填補準備金の積立					-
基金償却積立金の積立					70,000
基金利息の支払					△3,371
当 期 純 剩 余					83,387
基金の償却					△70,000
基金償却準備金の積立					-
基金償却準備金の取崩					△70,000
社会及び契約者福祉増進基金の積立					-
社会及び契約者福祉増進基金の取崩					-
土地再評価差額金の取崩					3,705
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	△173,984	-	△3,195	△177,180	△177,180
当 期 変 動 額 合 計	△173,984	-	△3,195	△177,180	△222,816
当 期 末 残 高	717,257	-	△64,505	652,752	1,668,008

平成28年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	基金等										基金等 合計
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	剰余金							
				損失填補 準備金	その他剰余金					剰余金 合計	
					基金償却 準備金	価格変動 積立金	社会及び 契約者福祉 増進基金	別途 積立金	当期末処分 剰余金		
当 期 首 残 高	200,000	439,000	2	5,004	116,600	165,000	1,531	223	87,894	376,253	1,015,256
当 期 変 動 額											
社員配当準備金の 積立									△51,548	△51,548	△51,548
損失填補準備金の 積立				200					△200	-	-
基金償却積立金の 積立		30,000									30,000
基金利息の支払									△2,445	△2,445	△2,445
当 期 純 剰 余									86,264	86,264	86,264
基金の償却	△30,000										△30,000
基金償却準備金の 積立					33,000				△33,000	-	-
基金償却準備金の 取崩					△30,000					△30,000	△30,000
社会及び契約者福祉 増進基金の積立							700		△700	-	-
社会及び契約者福祉 増進基金の取崩							△735		735	-	-
土地再評価差額金の 取崩									△5,045	△5,045	△5,045
基金等以外の項目の 当期変動額（純額）											
当期変動額合計	△30,000	30,000	-	200	3,000	-	△35	-	△5,939	△2,774	△2,774
当 期 末 残 高	170,000	469,000	2	5,204	119,600	165,000	1,496	223	81,954	373,478	1,012,481

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	717,257	-	△64,505	652,752	1,668,008
当 期 変 動 額					
社員配当準備金の 積立					△51,548
損失填補準備金の 積立					-
基金償却積立金の 積立					30,000
基金利息の支払					△2,445
当 期 純 剰 余					86,264
基金の償却					△30,000
基金償却準備金の 積立					-
基金償却準備金の 取崩					△30,000
社会及び契約者福祉 増進基金の積立					-
社会及び契約者福祉 増進基金の取崩					-
土地再評価差額金の 取崩					△5,045
基金等以外の項目の 当期変動額（純額）	△13,117	△358	5,045	△8,430	△8,430
当期変動額合計	△13,117	△358	5,045	△8,430	△11,205
当 期 末 残 高	704,140	△358	△59,460	644,321	1,656,802

住友生命保険相互会社

9. 剰余金処分案

(単位：百万円)

科 目	平成27年度	平成28年度
当期末処分剰余金	87,894	81,954
剰余金処分額	87,894	81,954
社員配当準備金	51,548	51,735
差引純剰余金	36,345	30,218
損失填補準備金	200	200
基金利息	2,445	1,918
任意積立金	33,700	28,100
基金償却準備金	33,000	27,400
社会及び契約者福祉増進基金	700	700

10. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末	平成28年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	1,011	905
要管理債権	1	0
小 計	1,012	905
(対合計比)	(0.03)	(0.02)
正 常 債 権	3,635,611	4,670,964
合 計	3,636,624	4,671,870

- (注)1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

11. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末	平成28年度末
破 綻 先 債 権 額	-	-
延 滞 債 権 額	980	877
3 カ 月 以 上 延 滞 債 権 額	1	0
貸 付 条 件 緩 和 債 権 額	-	-
合 計	982	877
(貸付残高に対する比率)	(0.04)	(0.03)
(総資産に対する比率)	(0.00)	(0.00)

- (注)1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成28年度末が延滞債権額24百万円、平成27年度末が延滞債権額29百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(ご参考)貸付金に関わる自己査定状況

(単位：億円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
非 分 類	21,827	99.4	29,593	99.5
Ⅱ 分 類	137	0.6	133	0.5
Ⅲ 分 類	0	0.0	0	0.0
Ⅳ 分 類	-	-	-	-
貸 付 金 残 高	21,964	100.0	29,726	100.0

- (注)1. Ⅲ分類債権に対して、個別貸倒引当金を、平成28年度末は0億円、平成27年度末は0億円計上しています。
2. 破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、平成28年度末が0億円、平成27年度末が0億円です。

12. 貸倒引当金の状況

(単位：百万円)

摘 要	平成27年度末	平成28年度末
(1) 貸倒引当金残高		
(イ) 一般貸倒引当金	1,017	910
(ロ) 個別貸倒引当金	485	221
(ハ) 特定海外債権引当勘定	-	-
(2) 個別貸倒引当金		
(イ) 繰入額	689	260
(ロ) 取崩額（償却に伴う取崩額を除く）	725	255
(ハ) 繰入額	△36	44
(3) 特定海外債権引当勘定		
(イ) 対象国数	0カ国	0カ国
(ロ) 債権額	-	-
(ハ) 繰入額	-	-
(ニ) 取崩額	-	-
(4) 貸付金償却	-	-

13. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成27年度末	平成28年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	3,327,579	3,709,163
基金等	961,262	958,826
価格変動準備金	352,147	502,347
危険準備金	322,600	333,700
一般貸倒引当金	1,017	910
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	896,074	879,345
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 12,172	13,363
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	640,070	675,390
負債性資本調達手段等	149,480	354,480
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 55,000	△ 80,000
その他	72,100	70,799
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	796,553	897,110
保険リスク相当額 R_1	76,577	73,512
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	52,711	55,217
予定利率リスク相当額 R_2	210,130	204,386
最低保証リスク相当額 R_7^*	32,970	17,494
資産運用リスク相当額 R_3	524,700	645,804
経営管理リスク相当額 R_4	17,941	19,928
ソルベンシー・マージン比率 (A) $(1/2) \times (B) \times 100$	835.4%	826.9%

※最低保証リスク相当額は、平成8年大蔵省告示第50号別表6の2に定める標準的方式により算出しています。

(注) 上記は、保険業法第130条、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(ご参考) 責任準備金積立方式・積立率

		平成27年度末	平成28年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	金融庁長官が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)	金融庁長官が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率(危険準備金を除く)		100.0%	100.0%

(注)1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険及び医療保障保険は含みません。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

14. 平成28年度特別勘定の状況（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

a. 特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区 分	平成27年度末	平成28年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	62,863	63,452
変額個人年金保険	1,041,237	567,478
団体年金保険	598,752	612,079
特別勘定計	1,702,853	1,243,010

b. 個人変額保険（特別勘定）の状況

(1) 保有契約高

（単位：件、百万円）

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額保険（有期型）	260	1,060	151	645
個人変額保険（終身型）	55,071	284,032	53,801	277,655
合 計	55,331	285,093	53,952	278,301

(2) 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

（単位：百万円、%）

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	2,232	3.6	547	0.9
有 価 証 券	59,020	93.9	61,272	96.6
公 社 債	16,643	26.5	16,864	26.6
株 式	22,376	35.6	23,096	36.4
外 国 証 券	19,999	31.8	21,311	33.6
公 社 債	6,371	10.1	6,013	9.5
株 式 等	13,627	21.7	15,297	24.1
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	1,610	2.6	1,633	2.6
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	62,863	100.0	63,452	100.0

(3) 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

（単位：百万円）

区 分	平成27年度	平成28年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	1,322	1,162
有価証券売却益	3,245	3,877
有価証券償還益	0	0
有価証券評価益	11,070	12,935
為替差益	51	63
金融派生商品収益	47	151
その他の収益	2	1
有価証券売却損	907	2,276
有価証券償還損	1	7
有価証券評価損	18,060	11,123
為替差損	35	50
金融派生商品費用	89	36
その他の費用	0	0
収 支 差 額	△3,355	4,699

（注）平成27年度の有価証券評価益 11,070百万円には有価証券振戻益 1,426百万円が、有価証券評価損 18,060百万円には有価証券振戻損 14,727百万円がそれぞれ含まれています。
平成28年度の有価証券評価益 12,935百万円には有価証券振戻益 3,332百万円が、有価証券評価損 11,123百万円には有価証券振戻損 9,643百万円がそれぞれ含まれています。

c. 変額個人年金保険（特別勘定）の状況

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 個 人 年 金 保 険	322,660	1,230,724	246,414	845,369

(2) 年度末変額個人年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	68,412	6.6	39,537	7.0
有 価 証 券	959,807	92.2	507,831	89.5
公 社 債	478,655	46.0	246,301	43.4
株 式	185,478	17.8	73,767	13.0
外 国 証 券	127,569	12.3	68,140	12.0
公 社 債	100,517	9.7	52,356	9.2
株 式 等	27,052	2.6	15,783	2.8
そ の 他 の 証 券	168,103	16.1	119,622	21.1
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	13,017	1.3	20,109	3.5
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	1,041,237	100.0	567,478	100.0

(3) 変額個人年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	36,970	23,591
有 価 証 券 売 却 益	63,023	54,927
有 価 証 券 償 還 益	5	-
有 価 証 券 評 価 益	152,885	93,275
為 替 差 益	871	742
金 融 派 生 商 品 収 益	1,867	1,172
そ の 他 の 収 益	36	13
有 価 証 券 売 却 損	20,027	17,632
有 価 証 券 償 還 損	181	32
有 価 証 券 評 価 損	250,058	138,869
為 替 差 損	680	736
金 融 派 生 商 品 費 用	888	1,529
そ の 他 の 費 用	1,046	572
収 支 差 額	△17,220	14,348

(注)平成27年度の有価証券評価益 152,885百万円には有価証券振戻益 18,905百万円が、有価証券評価損 250,058百万円には有価証券振戻損 231,321百万円がそれぞれ含まれています。

平成28年度の有価証券評価益 93,275百万円には有価証券振戻益 18,736百万円が、有価証券評価損 138,869百万円には有価証券振戻損 133,979百万円がそれぞれ含まれています。

15. 保険会社及びその子会社等の状況

a. 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	平成27年度	平成28年度
経常収益	3,733,584	4,433,940
経常利益	221,039	189,756
親会社に帰属する当期純剰余	66,123	56,068
包括利益	△127,277	56,690

項目	平成27年度末	平成28年度末
総資産	31,797,049	34,352,870
ソルベンシー・マージン比率	798.6%	813.2%

b. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子法人等数 21 社

持分法適用非連結子法人等数 0 社

持分法適用関連法人等数 8 社

期中における重要な関係会社の異動について

「連結財務諸表の作成方針」をご参照ください。

c. 連結リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区分	平成27年度末	平成28年度末
破綻先債権額	-	-
延滞債権額	980	877
3カ月以上延滞債権額	1	0
貸付条件緩和債権額	110	82
合計	1,092	960
(貸付残高に対する比率)	(0.04)	(0.03)
(総資産に対する比率)	(0.00)	(0.00)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成28年度末が延滞債権額24百万円、平成27年度末が延滞債権額29百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

d. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成27年度末 (平成28年3月31日現在)	平成28年度末 (平成29年3月31日現在)	期 別 科 目	平成27年度末 (平成28年3月31日現在)	平成28年度末 (平成29年3月31日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	524,140	979,462	保険契約準備金	28,363,448	29,783,141
コーポレート	105,000	203,345	支払備金	169,100	158,838
買入金銭債権	206,301	230,518	責任準備金等	27,935,119	29,378,351
有価証券	26,695,820	27,878,540	社員配当準備金	259,228	245,951
貸付金	2,817,173	3,642,493	再保険借	4,176	5,880
有形固定資産	624,054	589,710	社債	235,442	401,948
土地	386,823	370,112	その他負債	1,123,499	1,983,295
建物	227,635	208,730	債券貸借取引受入担保金	597,551	702,759
リース資産	2,253	3,641	その他の負債	525,948	1,280,535
建設仮勘定	891	902	退職給付に係る負債	30,200	22,565
その他の有形固定資産	6,451	6,323	役員退職慰労引当金	15	-
無形固定資産	326,184	301,993	価格変動準備金	352,221	502,439
ソフトウェア	16,931	18,896	繰延税金負債	29,658	24,555
のれん	70,789	65,097	再評価に係る繰延税金負債	16,997	16,061
リース資産	134	101	支払承諾	1,000	-
その他の無形固定資産	238,329	217,898	負債の部合計	30,156,659	32,739,886
代理店貸	77	83	(純資産の部)		
再保険貸	1,422	889	基金	200,000	170,000
その他資産	426,339	394,731	基金償却積立金	439,000	469,000
退職給付に係る資産	113	17,736	再評価積立金	2	2
繰延税金資産	70,939	114,575	連結剰余金	339,926	306,955
支払承諾見返	1,000	-	基金等合計	978,929	945,957
貸倒引当金	△1,518	△1,211	その他有価証券評価差額金	723,567	723,897
			繰延ヘッジ損益	-	1,703
			土地再評価差額金	△64,505	△59,460
			為替換算調整勘定	△11,877	△29,882
			退職給付に係る調整累計額	14,111	30,700
			その他の包括利益累計額合計	661,295	666,958
			非支配株主持分	165	66
			純資産の部合計	1,640,390	1,612,983
資産の部合計	31,797,049	34,352,870	負債及び純資産の部合計	31,797,049	34,352,870

e. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成27年度 〔自平成27年 4月 1日〕 至平成28年 3月31日〕	平成28年度 〔自平成28年 4月 1日〕 至平成29年 3月31日〕
	金 額	金 額
経常収益	3,733,584	4,433,940
保険料等収入	3,044,897	3,458,839
資産運用収益	583,773	861,239
利息及び配当金等収入	566,944	698,842
売買目的有価証券運用益	96	1,882
有価証券売却益	11,845	90,746
有価証券償還益	3,902	17,184
為替差益	241	8,834
貸倒引当金戻入額	172	24
その他の運用収益	570	2,684
特別勘定資産運用益	—	41,041
その他の経常収益	104,913	113,861
経常費用	3,512,544	4,244,184
保険金等支払	2,481,303	2,078,031
保険	543,420	538,675
年金	652,505	703,742
給付	321,258	342,775
解約返戻金	880,534	420,137
その他の返戻金等	83,584	72,700
責任準備金繰入額	418,262	1,412,115
支払準備金繰入額	19,214	—
責任準備金繰入額	398,709	1,411,994
社員配当金積立利息繰入額	337	121
資産運用費用	88,108	191,492
支払利息	4,758	10,657
有価証券売却損	4,753	42,313
有価証券評価損	1,034	2,328
有価証券償還損	—	4,266
金融派生商品費用	23,229	99,942
貸用不動産等減価償却費	10,660	9,170
その他の運用費用	13,993	22,814
特別勘定資産運用損	29,678	—
事業	347,677	411,227
その他の経常費用	177,193	151,317
経常利益	221,039	189,756
特別利益	3,558	15,895
固定資産等処分益	3,558	15,895
特別損失	133,794	156,681
固定資産等処分損失	5,369	5,386
減損	27,711	341
価格変動準備金繰入額	99,912	150,218
社会及び契約者福祉増進助成金	800	735
税金等調整前当期純剰余	90,803	48,970
法人税及び住民税等	61,394	51,320
法人税等調整額	△36,718	△58,421
法人税等合計	24,676	△7,101
当期純剰余	66,127	56,072
非支配株主に帰属する当期純剰余	4	3
親会社に帰属する当期純剰余	66,123	56,068

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成27年度	平成28年度
	〔自平成27年 4月 1日 至平成28年 3月31日〕	〔自平成28年 4月 1日 至平成29年 3月31日〕
	金 額	金 額
当 期 純 剰 余	66,127	56,072
そ の 他 の 包 括 利 益	△193,405	617
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△171,465	279
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	-	1,703
土 地 再 評 価 差 額 金	510	△0
為 替 換 算 調 整 勘 定	△16,574	△16,207
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	360	16,589
持 分 法 適 用 会 社 に 対 す る 持 分 相 当 額	△6,236	△1,746
包 括 利 益	△127,277	56,690
親 会 社 に 係 る 包 括 利 益	△127,281	56,686
非 支 配 株 主 に 係 る 包 括 利 益	4	3

f. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成27年度	平成28年度
		[自 平成27年 4月 1日] 至 平成28年 3月 31日]	[自 平成28年 4月 1日] 至 平成29年 3月 31日]
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純剰余 (△は損失)		90,803	48,970
貸貸用不動産等減価償却費		10,660	9,170
減価償却費		14,660	29,444
減損損失		27,711	341
のれん償却額		—	3,126
支払備金の増減額 (△は減少)		19,214	△9,617
責任準備金の増減額 (△は減少)		398,709	1,577,373
社員配当準備金積立利息繰入額		337	121
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△253	△306
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		4,808	△2,219
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		99,912	150,218
利息及び配当金等収入		△566,944	△698,842
有価証券関係損益 (△は益)		68,648	△66,713
支払利息		4,758	10,657
為替差損益 (△は益)		△527	△8,887
有形固定資産関係損益 (△は益)		1,591	△5,244
持分法による投資損益 (△は益)		5,729	△690
代理店貸の増減額 (△は増加)		0	△8
再保険貸の増減額 (△は増加)		△50	490
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)		285	3,163
再保険借の増減額 (△は減少)		△0	1,838
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)		93,038	21,159
その他		△24,853	68,640
小 計		248,241	1,132,186
利息及び配当金等の受取額		641,384	784,086
利息の支払額		△4,762	△11,270
社員配当金の支払額		△66,829	△64,947
その他		△800	△735
法人税等の支払額		△46,365	△66,030
営業活動によるキャッシュ・フロー		770,867	1,773,290
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額 (△は増加)		△155,396	△237,082
買入金銭債権の取得による支出		△288,593	△183,092
買入金銭債権の売却・償還による収入		328,463	149,787
有価証券の取得による支出		△3,525,600	△5,581,632
有価証券の売却・償還による収入		3,022,069	4,290,915
貸付けによる支出		△246,552	△1,253,566
貸付金の回収による収入		363,586	388,211
その他		276,280	692,436
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)		△225,745	△1,734,022
有形固定資産の取得による支出		△14,740	△14,053
有形固定資産の売却による収入		15,509	39,879
連結範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の取得による支出		△430,171	—
連結範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の売却による収入		626	—
その他		△8,243	△13,538
投資活動によるキャッシュ・フロー		△662,765	△1,721,735
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入れによる収入		—	34,947
社債の発行による収入		—	205,000
社債の償還による支出		—	△34,947
基金の償却による支出		△70,000	△30,000
基金利息の支払額		△3,371	△2,445
その他		△1,117	△4,626
財務活動によるキャッシュ・フロー		△74,488	167,927
現金及び現金同等物に係る換算差額		△5	△1,222
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		33,607	218,260
現金及び現金同等物期首残高		52,724	86,331
現金及び現金同等物期末残高		86,331	304,592

g. 連結基金等変動計算書

平成27年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	270,000	369,000	2	402,827	1,041,829
当期変動額					
社員配当準備金の立積				△59,358	△59,358
基金償却積立金の立積		70,000		△70,000	-
基金利息の支払				△3,371	△3,371
親会社に帰属する当期純剰余				66,123	66,123
基金の償却	△70,000				△70,000
土地再評価差額金の取崩				3,705	3,705
基金等以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	△70,000	70,000	-	△62,900	△62,900
当期末残高	200,000	439,000	2	339,926	978,929

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	896,074	-	△61,310	9,891	13,750	858,406	60	1,900,296
当期変動額								
社員配当準備金の立積								△59,358
基金償却積立金の立積								-
基金利息の支払								△3,371
親会社に帰属する当期純剰余								66,123
基金の償却								△70,000
土地再評価差額金の取崩								3,705
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	△172,507	-	△3,195	△21,769	360	△197,110	105	△197,005
当期変動額合計	△172,507	-	△3,195	△21,769	360	△197,110	105	△259,905
当期末残高	723,567	-	△64,505	△11,877	14,111	661,295	165	1,640,390

平成28年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	200,000	439,000	2	339,926	978,929
当期変動額					
社員配当準備金の立積				△51,548	△51,548
基金償却積立金の立積		30,000		△30,000	-
基金利息の支払				△2,445	△2,445
親会社に帰属する当期純剰余				56,068	56,068
基金の償却	△30,000				△30,000
土地再評価差額金の取崩				△5,045	△5,045
基金等以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	△30,000	30,000	-	△32,971	△32,971
当期末残高	170,000	469,000	2	306,955	945,957

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	723,567	-	△64,505	△11,877	14,111	661,295	165	1,640,390
当期変動額								
社員配当準備金の立積								△51,548
基金償却積立金の立積								-
基金利息の支払								△2,445
親会社に帰属する当期純剰余								56,068
基金の償却								△30,000
土地再評価差額金の取崩								△5,045
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	329	1,703	5,045	△18,004	16,589	5,663	△98	5,564
当期変動額合計	329	1,703	5,045	△18,004	16,589	5,663	△98	△27,406
当期末残高	723,897	1,703	△59,460	△29,882	30,700	666,958	66	1,612,983

連結財務諸表の作成方針

記載項目	
(1) 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社及び子法人等数 21社</p> <p>主な連結される子会社及び子法人等は、メディケア生命保険株式会社、株式会社スミセイビルマネージメント、住生物産株式会社、スミセイビジネスサービス株式会社、新宿グリーンビル管理株式会社、株式会社スミセイハーモニー、スミセイ情報システム株式会社、株式会社シーエスエス、スミセイ保険サービス株式会社、いずみライフデザイナーズ株式会社、株式会社スミセイ・サポート&コンサルティング、Symetra Financial Corporation です。</p> <p>なお、Symetra Financial Corporation の子会社3社は、当連結会計年度に清算終了したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>非連結子会社及び子法人等は、ありません。</p>
(2) 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連法人等数 8社</p> <p>主な持分法適用関連法人等は、三井住友アセットマネジメント株式会社、日本ビルファンドマネジメント株式会社、ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社、Baoviet Holdings、PT BNI Life Insurance です。</p> <p>持分法を適用していない関連法人等（日本企業年金サービス株式会社）については、連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社及び子法人等のうち、株式会社シーエスエスの決算日は3月25日です。従来、株式会社シーエスエスは、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、連結納税制度の導入に伴い、当連結会計年度より、連結決算日に本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とする方法に変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度は平成28年3月26日から平成29年3月31日までの12ヶ月と6日間を連結し、連結損益計算書を通して調整しております。</p> <p>連結子会社及び子法人等のうち、海外の子会社及び子法人等の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
(4) のれんの償却に関する事項	<p>のれん及び持分法適用関連法人等に係るのれん相当額については、20年以内のその効果の及ぶ期間で、定額法により償却しております。</p> <p>ただし、重要性が乏しいものについては、発生連結会計年度に全額償却しております。</p>

1. 当社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は、以下のとおりです。
有価証券（預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第110条第2項に規定する子会社等が発行する株式）については原価法、その他有価証券のうち、時価のある株式については3月中の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のあるそれ以外のものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 当社は、個人保険・個人年金保険、企業年金保険等に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
4. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当社の保有する事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める鑑定評価に基づく方法

5. 当社の保有する有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

建物

定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間に基づく定額法によっております。

その他の有形固定資産

定率法によっております。

6. 当社の保有する外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式を除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

7. 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、38百万円です。
- 連結子会社及び子法人等については、主として当社と同水準の資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、引当を行っております。

8. 退職給付に係る負債は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は、主として次のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から 8年

退職給付に関する事項は、次のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

なお、一部の退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。

一部の連結子会社及び子法人等は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、一部の海外の連結子会社及び子法人等は、確定拠出制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	304,042百万円
勤務費用	13,247百万円
利息費用	4,388百万円
数理計算上の差異の当期発生額	2,617百万円
退職給付の支払額	△21,490百万円
その他	99百万円
期末における退職給付債務	<u>302,904百万円</u>

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	273,955 百万円
期待運用収益	2,456 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	20,947 百万円
事業主からの拠出額	10,490 百万円
退職給付の支払額	△9,783 百万円
その他	9 百万円
期末における年金資産	<u>298,076 百万円</u>

③ 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	301,386 百万円
年金資産	<u>△298,076 百万円</u>
	3,309 百万円
非積立型制度の退職給付債務	<u>1,518 百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>4,828 百万円</u>
退職給付に係る負債	22,565 百万円
退職給付に係る資産	<u>△17,736 百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>4,828 百万円</u>

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	13,247 百万円
利息費用	4,388 百万円
期待運用収益	△2,456 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	4,708 百万円
その他	108 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>19,997 百万円</u>

⑤ その他の包括利益等に計上された項目の内訳

その他の包括利益に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

数理計算上の差異	<u>23,039 百万円</u>
合計	<u>23,039 百万円</u>

その他の包括利益累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

未認識数理計算上の差異	<u>42,597 百万円</u>
合計	<u>42,597 百万円</u>

⑥ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

株式	42%
生命保険一般勘定	42%
投資信託	6%
債券	5%
その他	5%
合計	<u>100%</u>

年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が 44%含まれています。

⑦ 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は、主として次のとおりです。

割引率	1.473%
長期期待運用収益率	
確定給付企業年金	1.5%
退職給付信託	0.0%

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、1,742 百万円です。

9. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定により算出した額を計上しております。
10. 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に従い、主に、外貨建債券、外貨建社債（負債）等に対する為替リスクのヘッジとして時価ヘッジ、並びに為替予約及び通貨スワップの振当処理を行っております。
なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。
11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。
12. 当社の責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- 海外の連結子会社及び子法人等の責任準備金は、米国会計基準に基づき算出した額を計上しております。
- なお、当社は、平成 18 年 4 月 1 日以降年金開始した個人年金保険契約（予定利率変動型無配当個人年金保険（一時払い）を除く）については、年金支払開始日等を順次契約締結時とみなしたうえで、金融庁長官が定める計算基礎（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）を適用（ただし、平成 18 年度中に年金支払開始日等が到来する契約について、予定死亡率は生保標準生命表 2007（年金開始後用）を適用）して計算したことにより生じた差額を追加して計上しております。
13. 当社の無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
14. 当社及び一部の連結子会社は、平成 28 年 12 月に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度より連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その 1）」（平成 27 年 1 月 16 日 企業会計基準委員会実務対応報告第 5 号）、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その 2）」（平成 27 年 1 月 16 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 7 号）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

15. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりです。

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資産運用は、生命保険契約の負債特性に応じた資産及び負債の総合的管理（ALM）を推進し、公社債や貸付金等の円金利資産中心の運用により中長期的に安定した収益の確保を図るとともに、許容されるリスクの範囲内で株式等への分散投資を行っております。また、デリバティブ取引については、主に保有する資産又は負債の価値が変動するリスクを回避する目的で活用しております。

当社の主な金融商品のうち、公社債（国債、地方債及び社債）については、市場リスク（市場金利等の変動により価格が変動するリスク）及び発行体等の信用リスクに晒されております。株式（外国証券の中に含まれる株式を含む）については、市場リスク（株価の変動リスク、外貨建のものは為替リスクを含む）及び発行体等の信用リスクに晒されております。外国証券のうち債券については、市場リスク（市場金利等の変動により価格が変動するリスク、外貨建のものは為替リスクを含む）及び発行体等の信用リスクに晒されております。

貸付金については、国内の企業向けが大半であり、債務者等の信用リスクに晒されているほか、活発な流通市場は存在しないものの、公社債と同様に市場金利等の変化によっても価値が変動することから市場リスクにも晒されております。

デリバティブ取引には、外貨建資産及び外貨建負債の為替リスクをヘッジする目的で行っている為替予約・通貨オプション・通貨スワップ取引、主に株式の価格変動リスクをヘッジする目的で行っている先物・先渡・オプション取引、主に固定利付資産の市場金利の変動による価格変動リスクをヘッジする目的で行っている債券先物・オプション・金利スワップ取引及び主に変動利付資産の金利の変動リスクをヘッジする目的で行っている金利スワップ取引があります。

為替予約取引の一部については、これらをヘッジ手段とし、主に外貨建の外国証券をヘッジ対象とするヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動幅に基づいて、ヘッジの有効性を定期的に検証しております。

なお、会計基準等に基づき、為替予約及び通貨スワップの振当処理を行っているもの、並びに金利スワップの特例処理を適用しているものについては、実行後の有効性の検証は省略しております。

当社は、取締役会で策定している「資産運用リスク管理方針」において、資産運用リスクのリスク管理部署を定め、資産運用全体のリスクを管理する体制を整備しております。合わせて、「資産運用リスク管理規程」において、金融商品に関する資産運用リスクである「市場リスク」「信用リスク」のそれぞれについてリスク管理の枠組みを定めるとともに、具体的なリスク管理手法を定め、リスクの定量的かつ統合的な把握・管理に努めております。また、資産運用リスクの管理部署は、投融資の執行部から独立することで、組織面においても内部牽制機能を確保し、各執行部に方針及び諸規程を遵守させることにより、実効性の高いリスク管理体制の構築を図っております。取締役会は、リスク管理状況の報告を受け、経営の意思決定を行っております。

市場リスクについては、金融商品の価値がマーケットの変化により、どの程度の損失を被る可能性があるかを把握・分析するため、統合的なリスク量としてバリュー・アット・リスク（VaR）を計測し、これを市場リスクに備えたリスク・リミット（含み損益や売却損益を考慮）と比較することで管理しております。なお、資産・負債ポートフォリオの価値は日々変動するため、モニタリングは日次ベースで行っております。

信用リスクについては、貸付金等の投融資実行時に信用リスクの程度に応じた社内格付を付与するとともに、その後も定期的に社内格付を見直し、信用状況の変化を管理しております。さらに、リスク量としてバリュー・アット・リスク（VaR）を社内格付の水準ごとに設定した格付推移確率、デフォルト発生時の投融資元本の予想回収率等を用いたモンテカルロ・シミュレーションにより計測し、信用リスクに備えたリスク・リミットと比較することで管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における主な金融商品に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	979,462	979,462	—
うち、その他有価証券	609,980	609,980	—
コールローン	203,345	203,345	—
買入金銭債権	230,518	231,958	1,439
うち、その他有価証券	196,810	196,810	—
有価証券 ^{※1}	27,435,828	29,783,254	2,347,425
売買目的有価証券	1,230,072	1,230,072	—
満期保有目的の債券	2,004,475	2,376,784	372,309
責任準備金対応債券	11,088,673	13,056,296	1,967,623
子会社株式及び関連会社株式	28,261	35,754	7,493
その他有価証券	13,084,346	13,084,346	—
貸付金	3,642,493		
貸倒引当金 ^{※2}	△990		
	3,641,503	3,671,423	29,920
社債	401,948	413,095	11,147
債券貸借取引受入担保金	702,759	702,759	—
デリバティブ取引 ^{※3}	(244,328)	(244,328)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	(3,420)	(3,420)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(240,908)	(240,908)	—

※1 非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含めておりません。当該非上場株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は442,711百万円です。

※2 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

※3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、()で示しております。

(注1) 当社の金融商品の時価の算定方法

資産

① 現金及び預貯金、コールローン

帳簿価額を時価としております。ただし、預貯金のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものは、3月末日の市場価格等によっております。

② 買入金銭債権

3月末日の市場価格等によっております。

③ 有価証券

その他有価証券のうち時価のある株式については、3月中の市場価格の平均によっております。

それ以外の有価証券については、3月末日の市場価格等によっております。

④ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済方法、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格

によっております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、原則として直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

負債

① 社債

3月末日の市場価格等によっております。

② 債券貸借取引受入担保金

時価が帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

3月末日の市場価格等によっております。

なお、為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものはヘッジ対象とされている有価証券、貸付金及び社債と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券、貸付金及び社債の時価に含めて記載し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2) 有価証券(「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)に関する事項

満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

① 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	496,961	539,673	42,712
	外国証券(公社債)	1,506,014	1,835,726	329,712
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	1,498	1,383	△115
	外国証券(公社債)	—	—	—
合計		2,004,475	2,376,784	372,309

② 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	10,370,228	12,390,054	2,019,825
	外国証券(公社債)	93,773	97,379	3,606
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	593,160	537,900	△55,260
	外国証券(公社債)	31,511	30,962	△548
合計		11,088,673	13,056,296	1,967,623

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

③その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は 償却原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価又は償却原価 を超えるもの	譲渡性預金	—	—	—
	買入金銭債権	128,437	134,786	6,349
	公社債	1,220,923	1,310,173	89,250
	株式	684,098	1,492,891	808,793
	外国証券	4,614,584	4,865,250	250,666
	公社債	4,515,556	4,755,954	240,397
	株式等	99,027	109,295	10,268
	その他の証券	102,526	116,596	14,070
連結貸借対照表 計上額が取得原 価又は償却原価 を超えないもの	譲渡性預金	610,000	609,980	△19
	買入金銭債権	62,499	62,024	△475
	公社債	355,814	350,593	△5,220
	株式	100,310	91,997	△8,312
	外国証券	4,986,431	4,832,612	△153,818
	公社債	4,938,183	4,785,275	△152,908
	株式等	48,247	47,337	△909
	その他の証券	24,895	24,229	△665
合計		12,890,520	13,891,137	1,000,616

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の償還予定額、社債及びその他負債の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金	979,293	—	—	—
コールローン	203,345	—	—	—
買入金銭債権	39,760	1,242	452	183,196
有価証券	735,718	3,123,626	6,387,528	13,359,791
満期保有目的の債券	20,942	240,001	636,760	1,104,140
責任準備金対応債券	217,218	529,041	1,334,051	8,950,657
その他有価証券	497,556	2,354,584	4,416,716	3,304,992
貸付金※	1,210,125	747,204	718,674	581,819
社債	—	—	29,122	371,953
債券貸借取引受入担保金	702,759	—	—	—

※ 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等の償還予定額が見込めないもの、期間の定めのないものは含めておりません。

16. 東京都その他の地域において、賃貸等不動産(賃貸用オフィスビル等(土地を含む))を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は403,242百万円、時価は444,111百万円です。

なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額を使用しております。

また、賃貸等不動産の一部について、資産除去債務1,360百万円をその他の負債に計上しております。

17. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、960百万円です。なお、それぞれの内訳は、以下のとおりです。
 貸付金のうち、破綻先債権額はありませぬ。延滞債権額は、877百万円です。
 上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額、24百万円です。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金、並びに資産の自己査定上の「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸付金で未収利息が発生しないものです。
 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は、0百万円です。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、82百万円です。
 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
18. 有形固定資産の減価償却累計額は、416,891百万円です。
19. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、1,243,010百万円です。なお、負債の額も同額です。
20. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。
- | | |
|------------------|------------|
| 当期首現在高 | 259,228百万円 |
| 前連結会計年度剰余金よりの繰入額 | 51,548百万円 |
| 当連結会計年度社員配当金支払額 | 64,947百万円 |
| 利息による増加等 | 121百万円 |
| 当連結会計年度末現在高 | 245,951百万円 |
21. 関連法人等の株式の総額は、71,505百万円です。
22. 担保に提供している資産の額は、有価証券1,148,005百万円です。
23. 当社は、基金30,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定により基金償却積立金へ振り替えております。
24. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、1,676,673百万円です。
25. 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は80,949百万円であり、担保に差し入れているものはありませぬ。
26. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、17,836百万円です。
27. 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債及び外貨建劣後特約付社債が371,991百万円含まれています。

28. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社及び国内の生命保険子会社の今後の負担見積額は、40,989百万円です。
なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。
29. 繰延税金資産の総額は、554,051百万円、繰延税金負債の総額は、441,045百万円です。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した金額は、22,984百万円です。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 280,816百万円、価格変動準備金 140,479百万円及び退職給付に係る負債 46,038百万円です。
繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 282,775百万円、その他の無形固定資産 70,130百万円です。
当連結会計年度における税効果会計適用後の法人税等の負担率は△14.5%であり、法定実効税率 28.20%との差異の主な内訳は、社員配当準備金繰入額 △30.3%、海外の連結子会社及び子法人等の投資税額控除 △12.3%です。

(平成28年度連結損益計算書注記)

1. 当社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりです。
なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

資産をグルーピングした方法

保険営業の用に供している不動産等について保険営業全体で1つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等及び遊休不動産等についてそれぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

減損損失の認識に至った経緯

地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

主な用途	種類	減損損失
賃貸不動産等	土地及び建物等	226 百万円
遊休不動産等	土地及び建物等	115 百万円
		計 341 百万円

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、又は公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。

また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

(平成28年度連結包括利益計算書注記)

1. その他の包括利益の内訳項目ごとの組替調整額及び税効果の金額は、次のとおりです。

その他有価証券評価差額金：		
当期発生額		△15,674 百万円
組替調整額		18,263 百万円
	税効果調整前	<u>2,589 百万円</u>
	税効果額	△2,309 百万円
	その他有価証券評価差額金	<u>279 百万円</u>
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額		4,389 百万円
組替調整額		△1,715 百万円
	税効果調整前	<u>2,674 百万円</u>
	税効果額	△971 百万円
	繰延ヘッジ損益	<u>1,703 百万円</u>
土地再評価差額金：		
当期発生額		—
組替調整額		—
	税効果調整前	<u>—</u>
	税効果額	△0 百万円
	土地再評価差額金	<u>△0 百万円</u>
為替換算調整勘定：		
当期発生額		△16,207 百万円
組替調整額		—
	税効果調整前	<u>△16,207 百万円</u>
	税効果額	—
	為替換算調整勘定	<u>△16,207 百万円</u>
退職給付に係る調整額：		
当期発生額		18,330 百万円
組替調整額		4,708 百万円
	税効果調整前	<u>23,039 百万円</u>
	税効果額	△6,449 百万円
	退職給付に係る調整額	<u>16,589 百万円</u>
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額		△1,603 百万円
組替調整額		△142 百万円
	持分法適用会社に対する持分相当額	<u>△1,746 百万円</u>
	その他の包括利益合計	<u>617 百万円</u>

平成28年度 連結キャッシュ・フロー計算書注記

1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、現金及び預貯金（当社及び国内の連結子会社及び子法人等の有利息の預貯金、並びに海外の連結子会社及び子法人等の拘束性預金等を除く）及び海外の連結子会社及び子法人等の短期有価証券です。
2. 資金（現金及び現金同等物）の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係は、次のとおりです。

現金及び預貯金	979,462 百万円
当社及び国内の連結子会社及び子法人等の有利息の預貯金	△673,729 百万円
海外の連結子会社及び子法人等の拘束性預金等	△1,140 百万円
海外の連結子会社及び子法人等の短期有価証券	0 百万円
資金（現金及び現金同等物）	<u>304,592 百万円</u>

h. 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項目	平成27年度末	平成28年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	3,008,173	3,466,335
基金等	624,723	622,329
価格変動準備金	352,221	502,439
危険準備金	323,583	335,070
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	1,018	989
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	902,773	907,617
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 12,174	13,361
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	19,558	42,597
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	645,885	684,241
負債性資本調達手段等	149,480	354,480
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 70,994	△ 67,589
その他	72,100	70,799
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2 + R_4 + R_6}$ (B)	753,288	852,499
保険リスク相当額 R_1	98,046	97,042
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	64,959	68,087
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	210,145	204,402
最低保証リスク相当額 R_7^*	34,880	19,228
資産運用リスク相当額 R_3	472,368	592,705
経営管理リスク相当額 R_4	17,608	19,629
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	798.6%	813.2%

※最低保証リスク相当額は、平成23年金融庁告示第23号別表11に定める標準的方式により算出しています。

(注) 上記は、保険業法第130条、保険業法施行規則第86条の2及び第88条並びに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

i. 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況

(ソルベンシー・マージン比率)

(メディケア生命保険株式会社)

(単位：百万円)

項目	平成27年度末	平成28年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	40,124	59,979
資本金等	26,607	44,582
価格変動準備金	73	92
危険準備金	983	1,370
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	6,646	5,083
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	5,814	8,851
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	2,077	3,008
保険リスク相当額 R_1	100	247
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	789	1,015
予定利率リスク相当額 R_2	14	15
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	1,772	2,586
経営管理リスク相当額 R_4	80	115
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	3,863.6%	3,987.7%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条及び第87条、並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

j. セグメント情報

平成27年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)及び平成28年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)において、当社及び連結子会社の事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しています。